

2024年2月7日

「SAGAネットゼロ・コンソーシアム」の設立について

佐賀銀行（頭取 坂井 秀明）は、佐賀県産業労働部（部長 井手 宣拓）、環境省九州地方環境事務所（所長 築島 明）と共に、佐賀県内企業の脱炭素経営実践によるビジネスリスクの回避やビジネスチャンス獲得の実現を支援するため「SAGA ネットゼロ・コンソーシアム」を設立し、発会式を行いますので、下記のとおりお知らせいたします。

記



1 発会式

- （1）日 時 2024年2月14日（水） 14時00分～14時30分
- （2）場 所 ホテルニューオータニ佐賀 キャッスルテラス
- （3）出席者 佐賀県 産業労働部長 井手 宣拓氏
環境省九州地方環境事務所 地域脱炭素創生室長 上迫 大介氏
株式会社佐賀銀行 専務取締役営業統括本部長 鵜池 徹
- （4）内 容 設立趣旨説明及びコンソーシアム規約の議決
フォトセッション

2 連携内容

- ・ 地域内で脱炭素経営の推進をサポートする体制等を構築すること
- ・ 中小企業の脱炭素経営の調査・実態把握に関すること
- ・ 中小企業の脱炭素経営に向けた啓発・意識醸成に関すること
- ・ 中小企業の脱炭素経営に向けた具体策検討を支援すること
- ・ その他、コンソーシアム設立の目的を達成するために必要なこと

3 その他

発会式終了後、シンポジウムを開催します。※詳細は別添チラシ参照

以 上

《本件に関するお問い合わせ先》
地域支援部 担当：西山(孝)
TEL 0952(25)4565
<https://www.sagabank.co.jp>

佐賀脱炭素シンポジウム

企業の皆さまの脱炭素経営のヒントが得られる

プログラムを予定しています！

日時

2024年2月14日（水）
15:00～16:30（開場14:40）

先着70名

参加
無料

会場

ホテルニューオータニ佐賀
鶴の間 西
〒840-0047 佐賀市与賀町1-2

プログラム

- ① ご講演 「脱炭素経営の重要性と効率的な進め方」
株式会社三井住友銀行 理事 ホールセール部門 統括責任役員補佐 金子 忠裕 氏
- ② 地域先進企業の取組紹介
田中铁工株式会社 経営企画室 陣内 太 氏
- ③ SAGAネットゼロ・コンソーシアムのご紹介
株式会社佐賀銀行 西山 孝史

申込方法

下記二次元コードまたはURLからお申し込みください（参加無料）



<http://tinyurl.com/5y6pap2w>

主催

株式会社佐賀銀行、佐賀県、佐賀市、唐津市、多久市、鹿島市、小城市、嬉野市、基山町、玄海町、有田町、太良町

問い合わせ

株式会社佐賀銀行 地域共創グループ 西山<0952-25-4565 / kyoso-g@sagabank.co.jp>

PwCコンサルティング合同会社 <jp_cons_moe_r5@pwc.com>

（環境省 地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業 事務局）

登壇者プロフィール



金子 忠裕(かねこ ただひろ)氏

株式会社三井住友銀行 理事 ホールセール部門 統括責任役員補佐
政府委員会委員 水素・燃料電池戦略協議会、GXファイナンス研究会、
トランジション・ファイナンス環境整備検討会 ほか
平成 4 (1992) 年 三井住友銀行 (旧さくら銀行) 入行 (京都支店配属)
令和 2 (2020) 年 ホールセール統括部 サステナブルビジネス推進室長
4 (2022) 年 理事 サステナビリティ本部 副本部長
5 (2023) 年 現職



陣内 太(じんのうち ふとし)氏

田中铁工株式会社 経営企画室 兼 GX推進室 兼 DX推進室 室長

2006年株式会社リクルート入社 住宅領域 (SUUMO) の法人営業を経験後、
2019年より、埼玉県・群馬県・新潟県のグループマネージャーを兼務歴任
2022年田中铁工株式会社入社 経営企画室の担当部長として経営方針・経営
戦略の立案・推進に従事し、2023年4月より現職



西山 孝史(にしやま たかふみ)

株式会社佐賀銀行 地域支援部 地域共創グループ 調査役

2008年株式会社佐賀銀行入行 佐賀・福岡の営業店で新規法人開拓業務を経
験後、総合企画部経営企画グループでサステナビリティ関連業務に従事
2023年4月より現職 地域支援部内に新設された地域共創グループでお取引先の
サステナビリティ経営支援の企画業務を担当
現在、小城市ゼロカーボンシティ推進検討委員、九州経済連合会地域参事も務める

環境省「地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」

概要

「令和5年度地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」

2050年カーボンニュートラル実現に向けて、中堅・中小企業の脱炭素経営を促進するための環境省の事業です。地方公共団体や地域金融機関、商工団体などの支援機関が連携して地域内の中堅・中小企業に対する支援体制の構築や支援メニューの拡充を検討・実施することが目的です。

申請者

「佐賀エリア」

佐賀銀行、佐賀県、佐賀市、唐津市、多久市、鹿島市、小城市、嬉野市、基山町、玄海町、有田町、太良町